

バングラデシュの最新ビジネス環境

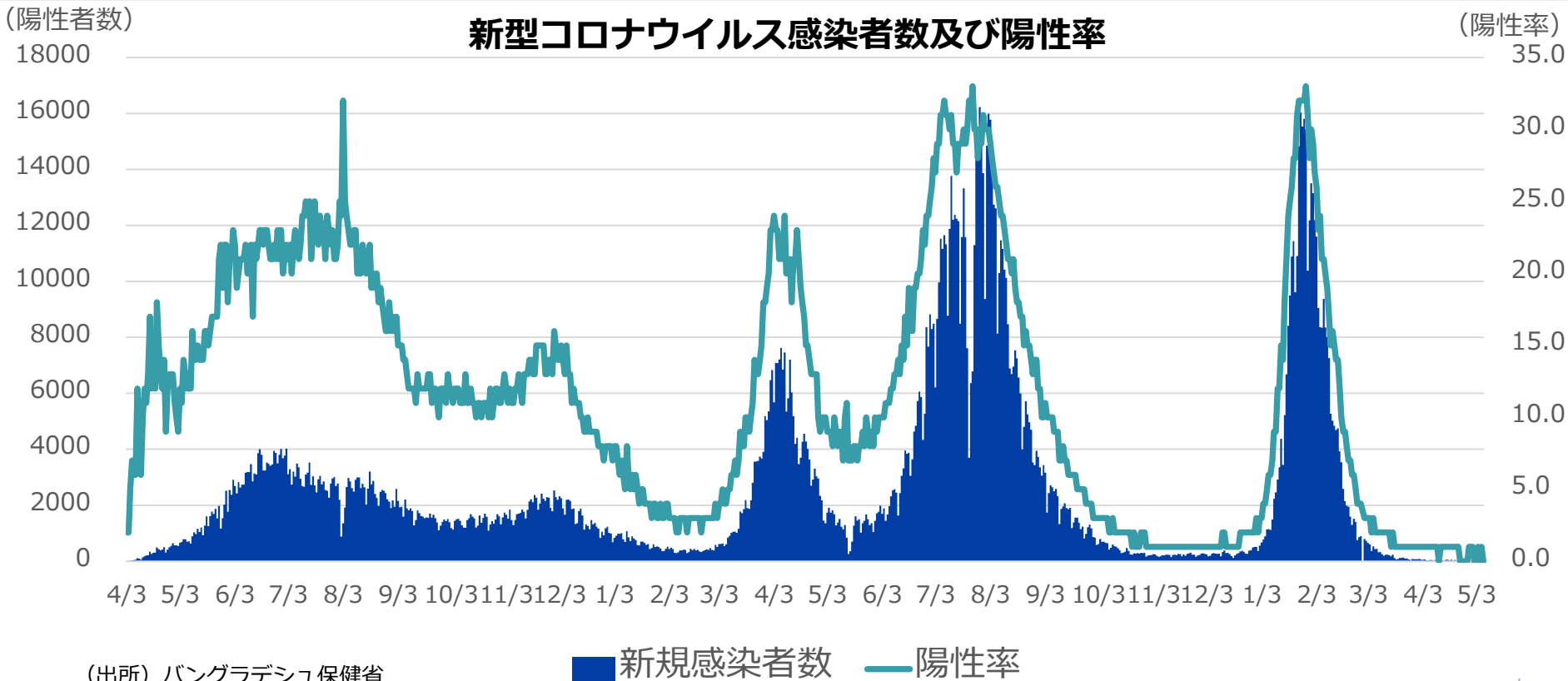
日本貿易振興機構（ジェトロ）

ダッカ事務所 安藤 裕二

2022年6月8日

1 新型コロナウイルス感染状況と各種規制など

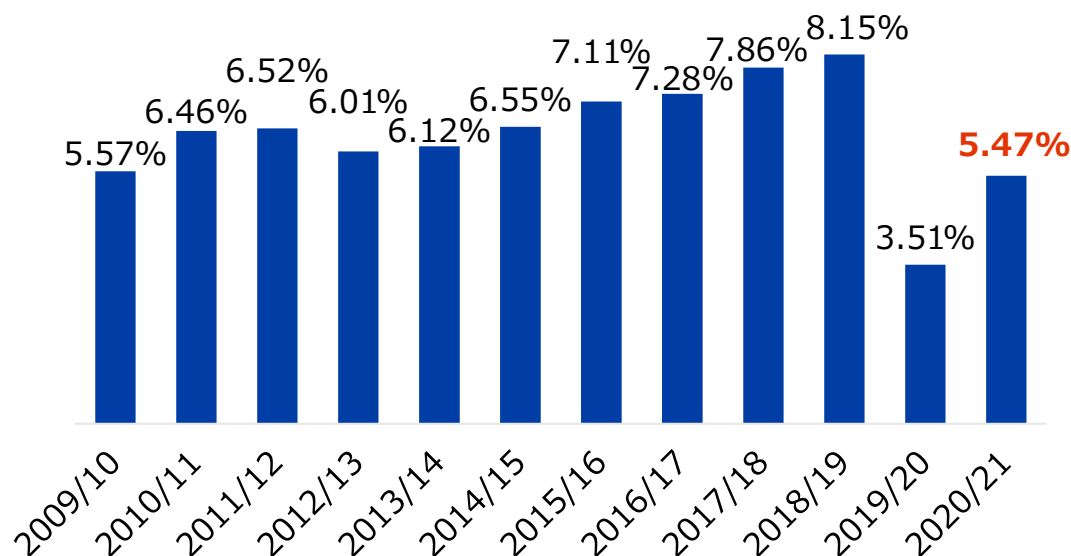
- 6月7日時点、感染者総数195万3,700人、死者数2万9,131人、回復者190万4,032人（97.5%）
- 1月中旬から1日当たりの感染者数は1万人超（オミクロン株98%）。現在は1日50名以下の感染。
- ワクチン接種は、1回接種人口比75.6%、2回接種同比69.2%、ブースター接種2回接種者比14.2%
- **バングラデシュ入国時、ワクチン接種者（2回以上）は「ワクチン接種証明書」の提示のみ（PCR検査不要）。ワクチン未接種者は出発時間72時間以内に実施した「PCR検査陰性証明書」の提示が必要。**
- **出発3日以内に「健康申告書」をオンラインで提出する必要**
- **アライバルビザ発行も再開。ワクチン接種の有無に関わらず、入国後の隔離免除**



2 | バングラデシュの経済動向・見通し

- 新型コロナ禍においても5.5%の経済成長。主に製造業、内需、政府投資が経済を下支え
- **1人当たりGDPは2,097ドル**〔≒インド、中国（2006年）、インドネシア（2007年）、ベトナム（2014年）〕
- 2021/22年度は7.3%成長を見込む。世界銀行は6.4%（21/22年度）、6.7%（22/23年度）成長を予想
- 国連は**2026年、バングラデシュの後発開発途上国（LDC）からの卒業決定**
- LDC対象の特恵関税の適用対象外となることを見据え、EUとは「**GSPプラス**」に関する協議、中国、インドネシアなどとは**自由貿易協定（FTA）**などに関する議論も開始
- **2022年（2月10日）、日本-バングラデシュの国交樹立50周年**を迎える

過去10年の経済成長率



(出所) バングラデシュ統計局

主要産業は縫製業

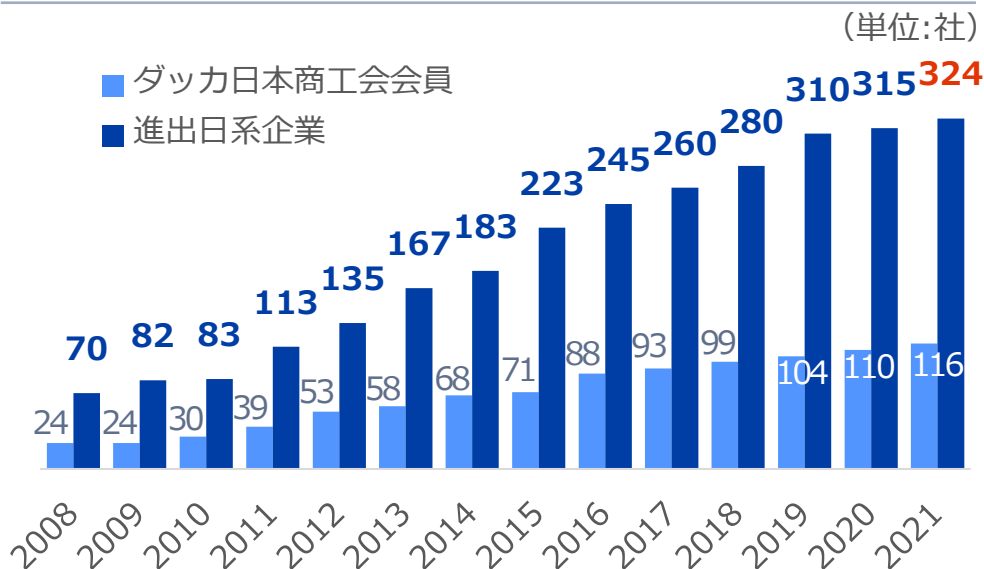


(写真) キャットガーメント提供

3 | 日系企業の動向と今後の展望

- 日系企業は324社進出、ダッカ日本商工会会員企業は120社（2022年3月時点）
- 商工会では部会（①繊維、②プロジェクト、③製造、④サービス・内販）で課題を共有・議論
- 直近では国内のインフラプロジェクトの受注を目指す**建設業を中心とした日系企業の進出が相次ぐ**
- 繊維業、ライトエンジニアリングなどの製造輸出拠点に加え、国内の内需を目指す日系企業からの関心も大
- 住友商事がバングラデシュ経済特区庁（BEZA）と開発する「**バングラデシュ経済特区（BSEZ）**」（ナラヤンゴンジ・アライハザール、ダッカから車で1時間）が**2022年内に操業開始予定**
- **バングラデシュ経済特区庁（BEZA）が「ボンゴボンドウ工業都市」（@ミルショライ（チョットグラムから北西60キロ））も開発中。双日が開発にかかるFS調査を実施**

進出日系企業数は過去10年で約3倍増



(出所) ジェトロ、ダッカ日本商工会

バングラデシュ経済特区（BSEZ）が
22年操業開始予定



(写真) 住友商事提供

4 現地進出日系企業が抱える課題

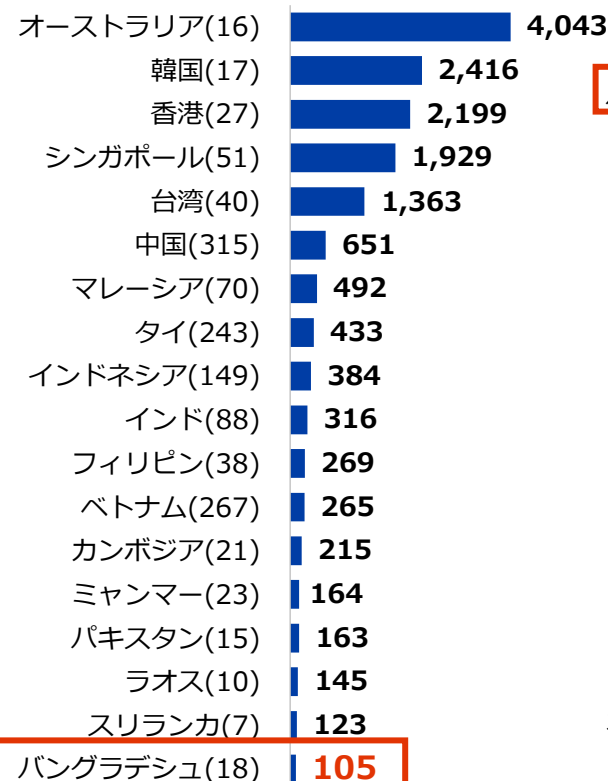
- コロナ禍で、かねてから課題だった通関手続の遅延がより深刻化。さらに、コンテナ不足、物流費高騰（国内輸送費、海上輸送、航空輸送）によりリードタイム増加とコスト高に直結
- 送金規制緩和などビジネス環境改善が期待される（参考）Ease of Doing Business 168位（2019年）
- 特に縫製業において、コロナ禍での原材料（綿、綿糸、化学繊維など）の高騰、人件費上昇が更なる課題。原材料の現地調達拡大が必須。
- 「日本・バングラデシュ官民経済合同対話」の開催が望まれる（2019年7月（第4回）以降、未開催）

経営上の課題

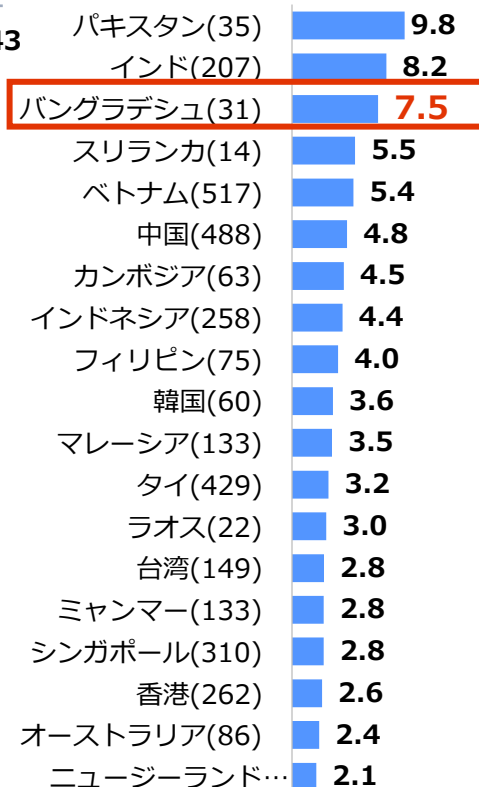
バングラデシュ（業種共通）		21年	20年
1	従業員の質(31)	67.4	48.5
2	従業員の賃金上昇(28)	60.9	48.5
3	通関に時間を要する(21)	46.7	56.1
3	通関等諸手続きが煩雑(21)	46.7	47.0
3	対外送金に関わる規制(21)	46.7	37.5

バングラデシュ（製造業）		21年	20年
1	従業員の賃金上昇(17)	77.3	64.5
2	従業員の質(14)	63.6	41.9
3	調達コストの上昇(13)*	61.9	29.6
3	原材料・部品の現地調達の難しさ(13)*	61.9	66.7

基本給・月額（製造業・作業員、ドル）



前年比昇給率（%）



5 | 日系企業にとってのビジネスチャンス

- **「日本への憧れ、世界一の親日国とどうやって組んでいくか？」**
 - 新型コロナ禍で見せた**内需の安定性 (B2C)**：1億6,000万市場へのアプローチ（内需志向型）。消費財から二輪産業（裾野産業含む）、自動車まで
⇒2022年末には「バングラデシュ経済特区」が操業し、事業開始が現実的に
 - 財閥企業を中心とした**バングラ有力企業との連携可能性 (B2B)**：「資本はあるが技術がない」企業との連携（製品販売、技術支援などから）。原材料、産業資材、建設機械、産業機械、医療機器、農業資機材の供給、技術支援から合弁事業、出資まで幅広い可能性
 - **輸出志向型産業の拡大可能性**：コロナ後の事業環境改善を視野に高付加価値製品（合繊、化繊など）の調達可能性（2026年にはLDC卒業⇒日バFTA・EPAの議論へ）
 - **高度IT人材**の活用：高い英語力を備えたIT人材の存在（例、ITフリーランサー60万人）。トップIT人材を採用する可能性大（B-JETプログラム）
- ※**日本大使館、ジェトロ、ダッカ日本商工会が一丸となり、日系企業支援を実施**